

令和3年度第3回行政評価委員会（しごと部会）会議録

1 開催日時

令和3年10月6日（水）13：30～15：00

2 開催場所

花巻市役所本庁舎3階 委員会室

3 出席者

（1）委員5名

影山一男委員（部会長）、高橋徳好委員、高橋誠委員、高橋カヨ子委員、久保田廣美委員

（2）説明者（施策主管課及び関係課）1名

商工労政課：久保田謙一課長

（3）事務局（施策及び事務事業担当課）

秘書政策課企画調整係：小田島大介主査、澤田宇利主査

4 議題

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「職業人材の育成」について評価を行った。

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（2）委員会の評価結果の集約

5 議事録

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（久保田謙一商工労政課長）本日のテーマに入る前に8月4日に開催した前回の行政評価委員会の際に回答を保留していたものについて回答させていただく。1点目、市内における半導体と自動車関連企業の割合について、企業の製造品目として市で把握している数にはなるが半導体が6社、自動車が10社、計16社、全88社分の16社となるので、割合としては約18%となる。次に2点目、市内誘致企業における雇用の人数の状況について、市内誘致企業88社に関する直近の従業員数は5,373名となっている。

その後、今回の施策について説明。

（高橋徳好委員）まずは1点目、ジョブカフェに登録する方々について、どういう年齢

層が多いのか、また、前職の傾向や希望する就職先はどういった業種が多いのか教えてほしい。2点目、「従業員を対象としたスキルアップセミナー等の受講者数」を成果指標としているが、開催しているセミナーの内容について具体的に教えていただけるものか。3点目、「花巻市移住支援金」について、岩手県公式マッチングサイトへの登録が活用要件の一つとなっているようだが、民間のリクルートサイトや自社に直接連絡してきた場合に支援金の対象とする考えはないのか。

(久保田謙一商工労政課長) 1点目について、ジョブカフェは若年層の就職を支援する目的で立ち上がったものであり、これまでの支援対象は基本的に15歳から34歳までとしていたが、実情としては40歳代の方も多く、年齢を問わず支援している。前職の傾向や希望する就職先の内訳については把握していないが、雇用のミスマッチの面から考えても、例えば製造業の求職があっても事務職に就きたいなど様々な業種があるのだろうと認識している。2点目のスキルアップセミナーの内容にいても様々ある。フレッシュマンセミナー、3DCAD（スリーディーキャド）やECサイト、事業継承に関するもの、AIソフトに関するもの、と様々なセミナーを開催している。3点目について、移住支援金の制度自体が国と県と一体になって行っている事業であることから、まずは最低条件として先ほど申し上げた県のサイトへの登録が必須となっている。そこはまずはクリアしていただきたい。今後につきましては、申請の動向を見ながらになるが、民間のサイト等の活用について国や県に要望する必要があるか検討をしていきたい。

(久保田廣美委員) ジョブカフェに登録した方が就職を決めた後、様々な事業によって退職した場合などについて、その後のフォローはどうなっているのか。

(久保田謙一商工労政課長) 本人が希望すれば、またジョブカフェに登録いただいて、色々と勉強していただきながら、新しい職を探すことになろうかと思う。

(高橋誠委員) 失業者支援事業の成果の欄が「-」になっているのはなぜか。コロナの影響による突発的なもので、年度途中でできた事業のため指標を設定していないものかと思うが、そういった理解でよろしいか。また、この事業が具体的に市民にどう役立ったのかお聞きしたい。

(澤田宇利秘書政策課主査) 失業者支援事業の成果の欄について、委員おっしゃるとおり。成果指標を設定してない事業であり、他でも例えば福祉関係など、なかなか成果指標を設定出来ない、していない事業もある。そういった事業については、システム上、成果の欄が「-」で表示されている。

(久保田謙一商工労政課長) 失業者支援事業について、今年度も継続して実施している。同一年度に同一者1回、花巻市民であること、雇用保険の被保険者であって健康保険の被扶養者ではないこと、生活保護を受けていないこと等の条件はあるが、1人あたり10万円の見舞金を支給している。実績は昨年度が78人、今年度も多くの方が活用している。決して多く活用されることが良いことではないとは思いますが、実情としてはやはりコロナの影響で失業した方もいらっしゃることから、ハローワークとも連携し

ながら市として出来る限りの支援を行ってまいりたいと考えており、そういった方の一助にはなっているのかなと理解している。

(高橋徳好委員) 市内の経営者の方の話を聞くと、やはり人が足りていないところが多く、どの企業も人手不足に苦しんでいる。しかし、例えば中途採用するとなると、それ相応のコストがかかってくるのが現実で、やはり採用に関する市の助成があると助かる企業が多いと思うが、どのように考えているか。

(久保田謙一商工労政課長) 現在、花巻市の有効求人倍率は1.61倍、県内では北上に次いで2番目に高い状況にあることが人手不足、人材不足が生じている要因の一つ。建設業、販売業、サービス業で人手を求めているも、実際には事務的職業を希望される方も多く、いわゆる雇用のミスマッチが起きており、様々な事情が重なって人材不足が生じていると思う。委員からお話のあった、人を採用した場合の助成金について、すぐに市として検討を進める等の回答は出来かねるが、今後の事業構築の参考にさせていただきたい。

(高橋徳好委員) 例えば建設業界であれば、こういった人材難の時代であり、前職などは関係ない。誰でもいいから働いてほしい、それくらい人手不足、人材不足な状態にあるところも多い。未経験者を採用した場合は、採用した後で資格を取っていただくことになるが、そういった資格取得に要する経費についても助成があれば非常に助かる企業も多いと思うので、ご検討いただきたい。

(久保田謙一商工労政課長) 採用した後の人材育成につきましては、企業競争力強化支援事業補助金という事業があり、先ほどお話のあった資格取得に関して補助金を出せるのでご活用いただきたいし、市として引き続き周知活動を行っていく。また、最近よく言われるのは、少子高齢化による労働人口の減少だけでなく、育児や介護で離職される方が増えたり、労働者の価値観が変化してきている。ワークライフバランスという言葉があるが、プライベートの時間を重視したい方など希望する労働条件が多様化してきており、そういったことも考慮しながら市として支援できることを検討する必要があると考えている。

(影山一男部会長) 人手不足と言うよりは人材不足と表現した方が正しいと思っている。働く人が少ないというよりは、企業ニーズに合う人材が少ない。これからの時代は企業がこういった人材を必要としているのか、こういったニーズがあるのか、これはただの意見になるが、今、花巻市内で必要とされている人材はどういったものなのか検討、把握する必要があるのだろうと感じる。また、前年度の評価の振り返りの「反映状況」に、バーチャル見学会の際に作成した動画をホームページに掲載したとあるが、高校生はユーチューブやインスタグラムを見る機会のほうが圧倒的に多い。そういった媒体の活用について教えてほしい。

(久保田謙一商工労政課長) 企業ニーズについては、市内企業さんを訪問して、困りごとや市に行ってほしいこと等は当然聞いているが、引き続き企業訪問を行いながら

企業ニーズの把握に努めたい。また、動画の配信について、例えば、議会中継等をユーチューブを通して行っている自治体も多くあるが、ユーチューブは管理の問題があって導入するにはハードルが高い。

(高橋誠委員) コロナ関連になるが、個人的には去年の時点で雇用がもっと流動化すると思っていたが、想像以上に固まっている。当然どの会社も従業員を守りたいだろうし、厚労省からの支援等も様々あるので普段通りに働けない中でも給料の何割かをいただいている、そういった方もいらっしゃると思う。こういった国の制度もコロナが終息するにつれて、なくなっていくと思う。観光や飲食産業などがこれから急回復すれば雇用は維持されるのかもしれないが、こういった国の制度に支えられていた方々は今後どうなっていくのか非常に心配。

(久保田謙一商工労政課長) 昨年度は国で行う雇用調整助成金という制度について、花巻市でも併せて支援した経緯があるが、こういった国の制度が来年度以降も継続されるのか確かに不透明な状況にある。緊急事態宣言が解除されたことで観光業、飲食業などが上向きになって、経済がある程度回ってくるのかなと期待しているが、今後の動きについては市でも正直なところ分からない。国の動向や制度がどうなるかによって随分と情勢は変わってくるかと思うが、市として、どこまで支援できるのか、昨年と同じような支援ができるのか、見えない部分が多い。例えば家賃補助であったり、飲食業、代行業の方への県補助に対する上乘せであったり、PayPayキャンペーンについて、今年度は継続したいと考えている。昨年度については、国から市町村に対する臨時交付金があり、それを財源として色々な支援事業が実施できたが、今年度は国の臨時交付金が昨年度に比べて少額であることから、市の予算、一般財源を多く活用して事業を行っている。

(高橋カヨ子委員) 市内の企業によっては外国人を採用して、働いていただいている場合もあるかと思う。先ほどご説明いただいた移住関係の支援制度について、そういった外国人の方も対象になるものか。

(久保田謙一商工労政課長) 外国人の雇用に特化した市の制度はない。令和2年10月時点のデータになるが、外国人を雇用している県内の事業所は約960、人数は5,000人以上となっている。ベトナムが一番多くて、次に中国やフィリピン、職種でいえば製造業が最も多い。市内においては、同様に昨年のデータになるが、86事業所で260～270人が働いている。外国人だから日本人だからとって区別は特段していないので、住民票や保険の関係など要件をクリアしていれば、移住関係の支援制度の対象になると理解している。

(2) 委員会の評価結果の集約【施策評価検証シートの整理】

①「前年度の振り返り」の「反映状況」について

(高橋誠委員) シートに書いてあることはその通りだと思う。バーチャル見学会や動

画の作成などを行った経緯について、やはり昨年はコロナがかなり特殊な事情であったので、その点については少しでも触れておくべきだと思う。

(影山一男部会長) 反映状況は記載されていると評価するが、コロナの影響について言及した方がいいということでまとめていきたい。

②「成果指標の達成状況」の「達成状況に関する背景・要因」について

(影山一男部会長) 成果指標の達成度は最終的に「C」となっている。要因として例えばスキルアップセミナーについてはコロナの影響で人数が集まらなかった、ある意味では当然のことで、システムとして機械的に判定されているのだと思うが、コロナのように突発的な事情によって目標値と実績値がかい離した場合には別な評価をしてもいいのかなと思う。目標は下回ったが、コロナの影響、いわば不可抗力の影響が大きかったことも踏まえて評価した方がいいのかなと思う。

(高橋誠委員) 民間であれば、コロナ渦であってもセミナーで売り上げを稼がなければならぬ、となればオンラインや青空セミナー等、何でもやると思うが、やはり行政なので難しい。オンラインで受講したくてもネット環境がなくてパソコンもない、そういった人についても行政サービスとして何か考えなければならないということで、様々な苦労があるかと思うが、そういった苦労があることも含めて次への課題があるという意味で「C」でいいように思う。

(影山一男部会長) 時代に合わせたセミナーを今後は開催できるような準備をした方がいいのではないかな。コロナの影響で開催できなかったから今後はリモートで開催できるような仕組みや改善策を検討する、そういった視点でまとめていきたい。

③「施策を構成する事務事業の検証」について

(影山一男部会長) 特に問題ないように思うがいかがか。意見等が特にないようであれば、ここはそのままでもいいと思う。

④「施策の総合的な評価」について

(影山一男部会長) これはこれでいいと思うが、今後の社会を考えた時に、少子高齢化が進む、そういう意味では例えばシングルマザーや育児に携わる人への対応をどうするのか。また人口減少社会の中、単純な人手不足ではなく、スキルのある人手の不足が経済成長のネックになる可能性がある。これからの少子高齢化、人口減少社会の到来によって、これまでとは全く違う社会が生まれてきているので、それを踏まえた課題や今後の方向性に関する言及があってもいいのではないかなと思う。

(久保田廣美委員) 制度の周知を図る、活用促進を図ると記載されているが、このような形で周知を図る等、少しでも具体的な方法を書いた方がいいのではないかなと思う。

(高橋徳好委員) 国や県の制度が使いにくい部分があるという話があったが、それはそのままでもいいのか。企業ニーズや働く人の価値観もどんどん変わってくるので、柔軟に対応していくことがこれまで以上に求められてくると思う。

⑤シート記載内容全般について

(久保田廣美委員) 「現状と課題」がそれぞれ3項目、対比する形で記載されている。「今後の方向性」や「反映状況」なども、それに対応する形で3項目なら3項目ごとにした方が見る側としては見やすいと感じた。